令和７年度　基本評価調書			所管部局	環境生活部	所管課	地域安全課	
施策名	青少年の健全な育成				施策コード	0315	
政策の柱	教育・学び				政策体系コード	2(2)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数	4
特定分野別計画	北海道こども計画、総合教育大綱						
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R5	38,795千円	R6	45,744千円	R7	46,960千円	

施策目標	青少年の健全な育成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、青少年を取り巻く社会環境の整備を促進し、及びその福祉を阻害するおそれのある行為を防止するため、過度なインターネット利用に起因する生活習慣の乱れや健康への影響、有害情報などから青少年を守るための関係機関が連携した取組などを推進し、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会の実現を目指す。
現状と課題	（青少年健全育成施策の推進） 少子高齢化、核家族化が進み、子育てに不安や負担感をもつ家庭の存在、地域社会とのつながりの希薄化といった問題や、異世代間交流の減少など、青少年をとりまく環境は厳しさを増し、ひきこもり、子どもの貧困など新たな問題も生まれている。また、昨今はインターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりや青少年を犯罪被害から守る環境づくりなど青少年の健全な育成に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（青少年健全育成施策の推進） ・青少年の健全な育成に関する施策の総合的かつ計画的な推進 ・有害環境の浄化活動や、青少年の非行防止に向けた取組の推進 ・携帯電話・スマートフォンやインターネット利用による有害情報への対策の推進
実績と成果	（青少年健全育成施策の推進） ・青少年健全育成条例に基づき、関係機関と連携して、カラオケボックス、図書類を販売する営業所等に立入調査を実施するよう（総合）振興局及び道内市町村に呼びかけ、青少年健全育成に関する意識の向上が図られた。（立入調査実施件数　R4 1,878件、R5 1,657件、R6 1,336件） ・SNSトラブルに起因し、道内において女子高生の命が奪われた痛ましい事件が生じたことから、若年者の犯罪被害防止対策として、関係機関と連携して街頭啓発を実施した。（R6.7月） ・道内で若年層にまん延しつつある「大麻」やSNSトラブル防止をテーマにした中高生対象のポスターを大学生のアイディアで作成し、各学校へ配布。（R4 ポスター2,600枚、R5 ポスター2,160枚、R6 ポスター2,300枚） ・インターネットの使用によりもたらされる有害情報やトラブルから青少年を守るため、学校関係者や大手携帯電話会社などで組織する「北海道有害情報対策実行委員会」会議の開催。（年１回）

参考HP①	北海道こども計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/212441.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)C_0315】青少年の健全な育成

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	減少	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
道内の刑法犯少年数（千人当たり）			人	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	48.7%	D（80%未満）
			目標値	1.9	1.9	1.9	1.6		
			実績値	2.3	3.3	3.9			

設定理由 *要件(1)(2)*	次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会の実現に向けた取組状況を測る数値であり、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりの推進に関する取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、翌3月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

刑法犯少年数は増加傾向にあり、人口比では成人と比べ依然として高い水準にあることから、目標達成に向けた更なる取組が必要【刑法犯少年の推移（３カ年）】R4:588人 R5:829人 R6:959人

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(2)C_0315】青少年の健全な育成

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 青少年を取り巻くインターネット利用環境が一層多様化する中で、インターネットの利用に起因するトラブル・性被害に遭ったり、いわゆる「闇バイト」に応募するなどした少年による組織的な特殊詐欺や強盗等への加担が大きな社会問題になっていることから、課題の解決に向けて関係機関等と連携する必要がある。 （取組と成果） 青少年の非行や犯罪被害の防止のため、市町村等と連携した非行防止啓発や立入調査、教育委員会、警察、民間等と連携したインターネット利用に起因する有害情報対策等に取り組んでいる。 【道内のSNSに起因する被害少年数（千人あたり）】R4:0.155、R5:0.170、R6：0.167
緊急性・優先性	（課題） スマートフォンやSNSを始めとする新たな機器・サービスが急速に普及し、青少年を取り巻くインターネット利用環境が一層多様化する中で、SNSに起因する痛ましい事件が発生するなど、青少年の被害及び非行の両面において予断を許さない状況となっている。 （取組と成果） ・SNSトラブルに起因した若年者の犯罪被害防止対策として、関係機関と連携して街頭啓発を実施。 ・SNSトラブル防止をテーマにした中高生対象のポスターを大学生のアイディアで作成し、各学校へ配布。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
道内のSNSの利用に起因する福祉犯被害少年数	97人	104人	100人

（課題）

インターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年を犯罪被害から守る環境づくりが課題になっている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道のSNSに起因する被害児童数は人口比で全国に比べ依然として高い水準にあるものの、その改善に向けて取組を行い、前年度より減少。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R2	R3	R4
関係相談機関等の相談件数（子ども相談支援センター、児童相談所、道警）	6,301件	6,935件	5,984件

（課題）

青少年を取り巻く環境は厳しさを増し、昨今はインターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりや青少年を犯罪被害から守る環境づくりは重要な課題であり、道民の関心も高いことから課題の明確化の観点から年度毎の状況把握が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道のSNSに起因する被害児童数は人口比で全国に比べ依然として高い水準にあるものの、その改善に向けて取組を行い、前年度より減少。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(2)C_0315】青少年の健全な育成

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	D※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（道内の刑法犯少年数（千人当たり））

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	７月を「青少年の被害・非行防止道民総ぐるみ運動強調月間」に設定し、「インターネット利用におけるこどもの性被害等の防止」を最重要課題として、フィルタリングのさらなる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会を実現するため、青少年の豊かな人間性を育む、自立を促す環境づくりを促進するとともに、社会環境の浄化を促進し、青少年の福祉を阻害する行為を防止することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会を実現するため、青少年の豊かな人間性を育む、自立を促す環境づくりを促進するとともに、社会環境の浄化を促進し、青少年の福祉を阻害する行為を防止することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	フィルタリングの利用促進やペアレンタルコントロール機能の積極的な活用について継続的な啓発を実施する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	７月を「青少年の被害・非行防止道民総ぐるみ運動強調月間」に設定し、各種の取組を推進する。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	青少年の健全な育成	施策コード	0315

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0659		一般	青少年育成推進事業費補助金【子ども家庭支援課から移管】	旧整理番号：1219 公益財団法人北海道青少年育成協会の事業に対する助成事務	地域安全課		44,632	44,632	0.4		0.4	47,902			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	補助事業の推進に当たっては、引き続き内容、予算や補助金以外の収入増等の精査に努めるなど効果的な執行に取り組む。	
0660		一般	青少年非行防止特別対策事業費【子ども家庭支援課から移管】	旧整理番号：1220 青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動の推進等に関する業務	地域安全課		1,338	1,338	2.5		2.5	21,776	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0661		一般	すこやか若人育成推進事業【子ども家庭支援課から移管】	旧整理番号：1221 道内の青少年の意見等を的確に把握するとともに、道内経済団体等と連携して協議会を組織し、将来の北海道を担う青少年の人づくりに取り組む事務（「次代の北海道を担う青少年育成協議会」）	地域安全課		990	990	0.4		0.4	4,260					
0662		事務	青少年の健全育成に関する事務【子ども家庭支援課から移管】	旧整理番号：1222 北海道青少年健全育成審議会に関する内部調整事務 北海道青少年健全育成基本計画の推進管理に関する事務	地域安全課		0	0	2.4		2.4	19,620					
計						0	46,960	46,960	5.7	0.0	5.7						